

事業番号	14 06 04	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	こどもの権利支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局
					課・室	教学指導課心の支援室
<参考>	プロジェクト	8 教育再生プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援		実施期間	H17 ~	

1 事業の概要

目指す姿	いじめや体罰など、子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。	
現状	<input type="checkbox"/> いじめの相談電話が急増し(緊急いじめ相談電話も含め)、学校への対応を求める案件も増加しており、相談体制の充実が求められている。 <input type="checkbox"/> 相談内容は、「学校や教師の指導に対する相談」の占める割合が高く、長期間、複数回にわたり相談・支援を行うケースが増えている。 <input type="checkbox"/> 人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 問題解決の方法として、県教育委員会として対応により効果が高くなるため

事業内容	① 成果目標(H24)				
	<input type="checkbox"/> 相談電話で「学校への対応を依頼された案件」の問題改善に向けて取り組む。 <input type="checkbox"/> 人権教育講演会への講師派遣80校実施。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
こどもの権利支援センター相談事業	直接	・子どもや保護者等からの相談を受け、問題の改善に向けた支援活動 ・「特設いじめ相談週間」の実施	71	57	3,926
人権教育講師派遣事業	直接	いじめや暴力、不登校の経験者を人権教育の講師として学校に派遣	3,144	2,538	3,070
		合計	3,215	2,595	6,996

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25 目標
	当初予算	3,734	3,467	3,215	6,996			目標	成果	達成状況	
	補正予算					相談件数	304件	300件	384件	達成	327件
	合計(A)	3,734	3,467	3,215	6,996	相談の問題改善率	80%	80%	83.80%	達成	80%
	国庫支出金					人権教育講師派遣実施校数	72校	80校	74校	未達成	80校
	県債										
	その他(繰入金等)				3,926						
	一般財源	3,734	3,467	3,215	3,070						
	決算額(B)	1,924	2,007	2,595							
概算人件費	職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50						
	概算人件費(C)	20,793	20,645	20,645	20,645						
	概算事業費(B(A)+C)	22,717	22,652	23,240	27,641						

目標に対する成果の状況	知事と教育長によるいじめに関する緊急メッセージの発信、緊急いじめ相談週間や特設いじめ相談週間を実施したこともあり、相談電話が数多く寄せられた。学校につなぐことを要望された相談に関して、学校へ対応を依頼し、その後の状況確認を行った結果、80%を超える改善が見られた。継続して対応が必要な案件については、引き続き対応する。 人権教育講師派遣については、インフルエンザ等により予定どおり実施できなかった学校もあり、目標値に届かなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 こどもの権利支援センターの多くの困難な相談に対応するため、相談員2名を配置し、指導主事1名と合わせて3名で対応する。 人権教育講師派遣に多くの要望が寄せられるよう、人権教育担当者会議等を通じて広く呼びかけていく。
---------------------	--